議案第３号

専決処分の報告並びにその承認を求めることについて

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、その承認を求める。

令和８年２月１７日　提　出

角田市長　黒　須　　貫

（別紙）

専　決　処　分　書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項（緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない）の規定により、令和７年度角田市一般会計補正予算（第９号）について、別紙のとおり専決処分する。

令和８年１月２８日　専　決

角田市長　黒　須　　貫

（別紙）

令和７年度角田市一般会計補正予算（第９号）

令和７年度角田市の一般会計補正予算（第９号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１５，８１５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２３，８２６，８２４千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第 1 表　歳 入 歳 出 予 算 補 正

1 歳　入　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
17 県支出金		1,061,419	15,815	1,077,234
	3 委託金	115,865	15,815	131,680
歳入合計		23,811,009	15,815	23,826,824

2 歳　出　（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		9,357,858	15,815	9,373,673
	4 選挙費	55,765	15,815	71,580
歳出合計		23,811,009	15,815	23,826,824

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

一　　般　　会　　計

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総　括

歳　入　　（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,816,573	0	3,816,573
2 地方譲与税	187,084	0	187,084
3 利子割交付金	1,600	0	1,600
4 配当割交付金	11,000	0	11,000
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	13,000
6 法人事業税交付金	80,000	0	80,000
7 地方消費税交付金	800,000	0	800,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,500	0	3,500
9 環境性能割交付金	24,000	0	24,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000	0	13,000
11 地方特例交付金	20,045	0	20,045
12 地方交付税	4,305,700	0	4,305,700
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000
14 分担金及び負担金	11,705	0	11,705
15 使用料及び手数料	91,892	0	91,892
16 国庫支出金	2,634,594	0	2,634,594
17 県支出金	1,061,419	15,815	1,077,234
18 財産収入	48,149	0	48,149
19 寄附金	6,510,589	0	6,510,589
20 繰入金	2,377,390	0	2,377,390
21 繰越金	180,000	0	180,000
22 諸収入	309,269	0	309,269
23 市債	1,306,500	0	1,306,500
歳　入　合　計	23,811,009	15,815	23,826,824

歳　出

款	補正前の額	補 正 額	計
1　議会費	166,453	0	166,453
2　総務費	9,357,858	15,815	9,373,673
3　民生費	5,542,331	0	5,542,331
4　衛生費	1,119,450	0	1,119,450
5　労働費	15,809	0	15,809
6　農林業費	822,506	0	822,506
7　商工費	480,308	0	480,308
8　土木費	2,262,142	0	2,262,142
9　消防費	899,035	0	899,035
10　教育費	1,499,622	0	1,499,622
11　災害復旧費	9,000	0	9,000
12　公債費	1,606,485	0	1,606,485
13　諸支出金	10	0	10
14　予備費	30,000	0	30,000
歳　出　合　計	23,811,009	15,815	23,826,824

（単位：千円）

補正額の財源内訳					備考
特定財源				一般財源	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	15,815				
	15,815				

２　歳　入
（款）17 県支出金　　（項）3 委託金

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
17		県支出金	1,061,419	15,815	1,077,234
	3	委託金	115,865	15,815	131,680
		1 総務費委託金	95,653	15,815	111,468

（単位：千円）

節		説　　明
区　分	金　額	
4 選挙費委託金	15,815	衆議院議員総選挙費委託金　15,815

３　歳　出
（款）２ 総務費　　（項）４ 選挙費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
2		総務費	9,357,858	15,815	9,373,673	15,815			
	4	選挙費	55,765	15,815	71,580	15,815			
		5 衆議院議員総選挙費	0	15,815	15,815	15,815			
						県支出金 15,815			

一般会計

（単位：千円）

節		説　明
区　分	金　額	
1 報　酬	1,971	○　衆議院議員総選挙費　15,815
		1 報酬　1,971
2 給　料	513	・投票立会人等報酬　1,151
		・投票事務補助員報酬　820
3 職員手当等	8,908	2 給料　513
		・一般職給　513
7 報償費	360	3 職員手当等　8,908
		・通勤手当　10
8 旅　費	4	・時間外勤務手当　8,898
		7 報償費　360
10 需用費	770	・ポスター掲示場謝礼　174
		・選挙公報等配布謝礼　186
11 役務費	1,227	8 旅費　4
		・普通旅費　4
12 委託料	1,514	10 需用費　770
		・消耗品費　634
13 使用料及び賃借料	548	・燃料費　46
		・食糧費　35
		・印刷製本費　55
		11 役務費　1,227
		・郵便料　1,186
		・電信電話料　41
		12 委託料　1,514
		・行政情報システム運用業務委託料
		・投票所準備委託料
		・選挙公報配布業務委託料
		・計数機保守点検委託料
		・投票用紙読取分類機・増設ユニット保守点検等委託料
		・複写機設置業務委託料
		・比例代表・国民審査候補者ファイル作成等業務委託料
		・懸垂幕等製作委託料
		13 使用料及び賃借料　548
		・複写機借上料　24
		・投票所施設借上料　84
		・計数機借上料　440

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	長等	3		27,672	9,282 3.50		171	37,125	6,562	43,687	
	議員	16	69,984		23,139 3.50			93,123	18,802	111,925	
	その他の特別職	1,640	91,140					91,140		91,140	
	計	1,659	161,124	27,672	32,421 –		171	221,388	25,364	246,752	
補正前	長等	3		27,672	9,282 3.50		171	37,125	6,562	43,687	
	議員	16	69,984		23,139 3.50			93,123	18,802	111,925	
	その他の特別職	1,543	89,989					89,989		89,989	
	計	1,562	159,973	27,672	32,421 –		171	220,237	25,364	245,601	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	97	1,151					1,151		1,151	
	計	97	1,151		–			1,151		1,151	

備考 1. 長等とは、市長、副市長及び教育長である。
2. その他の特別職とは、「特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例」及び「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に規定する職員をいう(なお、法定受託事務にかかる統計調査員を含む。)。

2. 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
補正後	(8) 569	370,649	1,192,822	844,483	2,407,954	458,392	2,866,346	会計年度任用職員293人を含む
補正前	(8) 566	369,829	1,192,309	835,575	2,397,713	458,392	2,856,105	会計年度任用職員290人を含む
比較	( ) 3	820	513	8,908	10,241		10,241	

( )内は、暫定再任用短時間勤務職員及び短時間勤務任期付職員で外書き。

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	1,356	27,218	460	21,369	20,871	18,837	10
	補正前	1,356	27,218	460	21,369	20,871	18,827	10
	比較						10	

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
	補正後	140,729	335,093	278,540		
	補正前	131,831	335,093	278,540		
	比較	8,898				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 (人)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
補正後	(8) 276	1,088,072	674,580	1,762,652	347,320	2,109,972	
補正前	(8) 276	1,088,072	666,035	1,754,107	347,320	2,101,427	
比　較	( )		8,545	8,545		8,545	

( )内は、暫定再任用短時間勤務職員及び短時間勤務任期付職員で外書き。

	区　分	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	補正後	1,356	27,218	460	21,369	20,871	16,967	10
	補正前	1,356	27,218	460	21,369	20,871	16,967	10
	比　較							

	区　分	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
職員手当の内訳	補正後	137,388	245,648	203,293		
	補正前	128,843	245,648	203,293		
	比　較	8,545				

イ 会計年度任用職員

区　分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
補正後	(251) 42	370,649	104,750	169,903	645,302	111,072	756,374	
補正前	(251) 39	369,829	104,237	169,540	643,606	111,072	754,678	
比　較	( ) 3	820	513	363	1,696		1,696	

( )内は、パートタイムの会計年度任用職員で外書き。

	区　分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
職員手当の内訳	補正後	1,870	3,341	89,445	75,247
	補正前	1,860	2,988	89,445	75,247
	比　較	10	353		

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　料	513	1. 給与改定に伴う増減分			
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	513	会計年度任用職員の給料に係る増分	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（暫定再任用等）（会計年度）（ 計 ） 補正後　276 人　8 人　42 人　326 人 補正前　276 人　8 人　39 人　323 人 増 減　0 人　0 人　3 人　3 人
職　員 手　当	8,908	1. 制度改正に伴う増減分			
		2. その他の増減分	8,908	時間外勤務手当等の増分	